



化石燃料及び原発関連企業への投融資に関する調査

2016年2月11日

350.org JAPAN
調査協力：田辺有輝

調査結果の概要は以下の通りである。

1. 自治体の資産運用状況

- 自治体による電力会社の株式保有状況を調査したところ、東京都、富山県、大阪市、神戸市、山口県、高知県、沖縄県が電力会社の株式を大量に保有していることが明らかとなった。
- 大阪市、京都市、青森県、宮城県美里町、山形県、静岡県牧之原市、福島県、福島県白河市、福島県南相馬市は、電力会社の株主総会で脱原発等を支持していることが明らかとなった。
- 都道府県による再生可能エネルギーの施策を調査したところ、北海道、宮城県、長野県、鳥取県、大分県、滋賀県、佐賀県、岩手県の補助・助成が充実していることが明らかとなった。

2. 年金基金・保険会社の資産運用状況

- 保険会社による化石燃料関連企業（三菱商事、出光興産、三井物産、伊藤忠商事、丸紅、INPEX、JX ホールディングス）、原子力関連企業（東芝、三菱重工、日立製作所）、国内石炭増設関連企業（関西電力、J-POWER、東京電力、中部電力、九州電力、中国電力、神戸製鋼所、東京ガス、丸紅、出光興産）を調査したところ、化石燃料関連企業に対しては明治安田生命が最も多額の投融資を行っており、日本生命、MS&AD の順であった。原子力関連企業と国内石炭増設関連企業に対しては、いずれも日本生命、明治安田生命、第一生命の順だった（表 A-1 及び A-2 参照）。

表 A-1：保険会社による化石燃料・原発・国内石炭火力増設に関連する企業への投融資（単位：億円）

		日本生命	第一生命	明治安田 生命	住友生命	東京海上	損保ジャ パン日本 興亜	MS&AD
化石 燃料	株式保有	1,344	468	1,532	169	1,949	555	2,502
	融資	3,700	800	4,794				
	合計	5,044	1,268	6,326	169	1,949	555	2,502
原子 力	株式保有	1,212	1,047	478	109	263	132	100
	融資	950	170	990				
	合計	2,162	1,217	1,468	109	263	132	100
国内 石炭	株式保有	3,021	936	1,177	106	207	338	120
	融資	5,479	955	1,651	396	30		
	合計	8,500	1,891	2,828	502	237	338	120
上記3つの合計		14,585	3,406	8,871	780	2,242	694	2,722

※各社の有価証券報告書及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。空欄部分は不明であり、株式保有がないことを示しているわけではない。

※丸紅は化石燃料、国内石炭双方に含まれているため、3つの合計では重複分を除外。

表 A-2：保険会社による化石燃料・原発・国内石炭火力増設に関連する企業への投融資の順位（単位：億円）

化石燃料		原子力		国内石炭		3つの合計	
1位：明治安田生命	6,326	1位：日本生命	2,162	1位：日本生命	8,500	1位：日本生命	<u>14,585</u>
2位：日本生命	5,044	2位：明治安田生命	1,468	2位：明治安田生命	2,828	2位：明治安田生命	<u>8,871</u>
3位：MS&AD	2,502	3位：第一生命	1,217	3位：第一生命	1,891	3位：第一生命	<u>3,406</u>
4位：東京海上	1,949	4位：東京海上	263	4位：住友生命	502	4位：MS&AD	<u>2,722</u>
5位：第一生命	1,268	5位：損保ジャパン日本興亜	132	5位：損保ジャパン日本興亜	338	5位：東京海上	<u>2,242</u>
6位：損保ジャパン日本興亜	555	6位：住友生命	109	6位：東京海上	237	6位：住友生命	<u>780</u>
7位：住友生命	169	7位：MS&AD	100	7位：MS&AD	120	7位：損保ジャパン日本興亜	<u>694</u>

※各社の有価証券報告書及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。

※丸紅は化石燃料、国内石炭双方に含まれているため、3つの合計では重複分を除外。

3. 銀行グループの資産運用状況

- 銀行グループの資産運用規模を調べたところ、三菱UFJ、みずほ、三井住友の3グループは運用額が大きく、三井住友トラストは株式の運用額が特に大きいのが特徴的である。
- 銀行グループによる化石燃料関連企業、原子力関連企業、国内石炭増設関連企業を調査したところ、化石燃料関連企業と原子力関連企業については、三菱UFJが最も多額の投融資を行っており、みずほ、三井住友、三井住友トラストの順だった。また、国内石炭増設関連企業に対しては、みずほが最も多額の投融資を行っており、三井住友、三菱UFJ、三井住友トラストの順だった（表 B-1 及び B-2 参照）。

表 B-1：銀行グループによる化石燃料・原発・国内石炭火力増設に関連する企業への投融資（単位：億円）

		三菱UFJ	みずほ	三井住友	三井住友トラスト
化石燃料	株式保有	1,599	2,150	1,288	1,674
	融資	4,071	1,789	2,120	196
	合計	<u>5,670</u>	<u>3,939</u>	<u>3,408</u>	<u>1,870</u>
原子力	株式保有	1,162	246	223	56
	融資	2,511	1,003	543	520
	合計	<u>3,673</u>	<u>1,249</u>	<u>766</u>	<u>576</u>
国内石炭	株式保有	543	1,824	754	766
	融資	7,792	10,462	9,708	2,921
	合計	<u>8,335</u>	<u>12,286</u>	<u>10,462</u>	<u>3,687</u>
上記3つの合計		<u>16,875</u>	<u>16,842</u>	<u>14,563</u>	<u>5,612</u>

※各社の有価証券報告書及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。

※丸紅は化石燃料、国内石炭双方に含まれているため、3つの合計では重複分を除外。

表 B-2：銀行グループによる化石燃料・原発・国内石炭火力増設に関連する企業への投融資順位（単位：億円）

化石燃料		原子力		国内石炭		3つの合計	
1位：三菱UFJ	5,670	1位：三菱UFJ	3,673	1位：みずほ	12,286	1位：三菱UFJ	<u>16,875</u>
2位：みずほ	3,939	2位：みずほ	1,249	2位：三井住友	10,462	2位：みずほ	<u>16,842</u>
3位：三井住友	3,408	3位：三井住友	766	3位：三菱UFJ	8,335	3位：三井住友	<u>14,563</u>
4位：三井住友トラスト	1,870	4位：三井住友トラスト	576	4位：三井住友トラスト	3,687	4位三井住友トラスト	<u>5,612</u>

※各社の有価証券報告書及び東洋経済「大株主要覧2014」を参照。

※丸紅は化石燃料、国内石炭双方に含まれているため、3つの合計では重複分を除外。

1. 自治体の資産運用状況

2-1. 自治体による株式保有

一部の自治体は民間企業の株式を保有している。東洋経済「大株主要覧」及び各社の有価証券報告書から判明した自治体による電力会社の株式保有状況を以下に示す。

表 2-1-1：自治体によるエネルギー関連企業の株式保有状況（2014年3月末時点）

電力会社	自治体株主	株式数	資産額（単位：億円）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東京電力	東京都	42,676,000	178	1.20%
北陸電力	富山県	11,270,000	151	5.36%
関西電力	大阪市	83,748,000	887	8.92%
関西電力	神戸市	25,836,000	290	2.75%
中国電力	山口県	34,005,000	489	9.16%
四国電力	高知県	6,230,000	87	2.79%
沖縄電力	沖縄県知事	870,000	30	4.97%

なお、地方自治体の歳計現金の保管については、地方自治体 235 条の 4 及び関連する政令・通達⁵により、(i) 指定金融機関その他の確実な金融機関への預金、及び、(ii) 国債・地方債・政府保証債に制限されており、地方自治体の運用する基金の保管や運用については、(i)、(ii)及び、(iii) 国債、地方債、政府債その他の証券の買入れ等の確実な方法、に限られている。⁶そのため、自治体が保有する株式については、何らかの政策目的をもって取得・保有するもの、あるいは寄付により取得したものに限定されると思われる。自治体の保有する電力会社株については、電力事業は当初都道府県や自治体が運営していたところ、電力会社に電力事業が譲渡されたという経緯があり、かかる事業譲渡の対価として取得した株式が多いと思われる。

2. 保険会社の資産運用状況

2-1. 保険会社の運用状況

各年金基金と保険会社の財務諸表に基づいた資産運用規模・配分を以下に示す。

表 2-1-1：保険会社の保有有価証券及び貸付金（2014年3月末、単位：億円）

	日本生命	第一生命	明治安田生命	住友生命	東京海上	損保ジャパン日本興亜	MS&AD
国内債券	220,461	163,420	170,720	136,511	31,253	18,106	21,951
国内株式	73,340	40,070	34,718	17,381	23,742	15,321	10
外国証券	142,582	97,994	61,245	61,630	5,094	15,108	863
貸付金	85,289	30,293	51,368	24,655	2,495	5,709	495
合計	521,672	331,777	318,051	240,177	62,584	54,244	23,319

表 2-1-2：保険会社の保有有価証券及び貸付金（2014年3月末、単位：%）

	日本生命	第一生命	明治安田生命	住友生命	東京海上	損保ジャパン日本興亜	MS&AD
国内債券	42%	49%	54%	57%	50%	33%	94%
国内株式	14%	12%	11%	7%	38%	28%	0%
外国証券	27%	30%	19%	26%	8%	28%	4%
貸付金	16%	9%	16%	10%	4%	11%	2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

保険会社の運用資産規模としては、GPIF が最も多く、日本生命、第一生命、明治安田生命、住友生命の順番だった。

2-2. 保険会社による化石燃料関連企業・原発関連企業への投融資

保険会社による日本の化石燃料関連企業・原発関連企業への投融資状況を以下に示す。なお、日本の化石燃料関連企業は、Fossil Free Indexes の石炭・石油・ガス関連企業 200 社¹を参照し、日本企業 7 社を抽出した。また、原発関連企業は、原子力発電プラントメーカーである日本企業 3 社を抽出した。

表 2-2-1：保険会社による日本の化石燃料関連企業・原発関連企業の株式保有状況（2014年3月末時点、単位：億円）

セクター	企業名	日本生命	第一生命	明治安田生命	住友生命	東京海上	損保ジャパン日本興亜	MS&AD
石炭	三菱商事	208		1,242		1,428		1,428
	出光興産	41			22	50		
	三井物産	512	298					361
	伊藤忠商事	412			147	264	224	666
	丸紅	171	170	290		207	331	
石油・ガス	INPEX							34
	JX ホールディングス							13
化石燃料合計		1,344	468	1,532	169	1,949	555	2,502

¹ <http://fossilfreeindexes.com/research/the-carbon-underground/>

原子炉製造	東芝	482	503		109		132	100
	三菱重工			478		263		
	日立製作所	730	544					
原子力合計		1,212	1,047	478	109	263	132	100

※各社の有価証券報告書（2014年3月期）及び東洋経済「大株主要覧2014」を参照。空欄部分は不明であり、株式保有がないことを示しているわけではない。

表 2-2-2：保険会社による日本の化石燃料関連企業・原発関連企業への融資（借り手企業の長期借入金として計上されている金額）（単位：億円）

セクター	企業名	日本生命	第一生命	明治安田生命	住友生命	東京海上	損保ジャパン日本興亜	MS&AD
石炭	三菱商事	1,850		2,820				
	出光興産							
	三井物産							
	伊藤忠商事	900						
	丸紅	950	800	1,461				
石油・ガス	INPEX							
	JXホールディングス			513				
化石燃料合計		3,700	800	4,794				
原子炉製造	東芝							
	三菱重工	550		710				
	日立製作所	400	170	280				
原子力合計		950	170	990				

※各企業の2011年度、2012年度、2013年度の有価証券報告書（2013年度の有価証券報告書に長期借入金の内訳が記載していない場合は2012年度又は2011年度のものを使用）。空欄は借入額が不明であることを意味しており、借入金がないことを示しているわけではない。

2012年5月、グリーンピースが「日本生命と原子力産業」²と題する報告書を発表した。報告書には、原発を保有する日本の電力会社10社の大株主を明らかにしている。日本生命が株式資産2000億円を超え、日本の電力会社の最大の株主であることが明らかとなった。その後、グリーンピースは日本生命との対話を試みたが、面会を拒否されているとのことである³。

図 2-2-3：日本の10電力会社の大株主

² <http://www.greenpeace.org/japan/ja/news/blog/dblog/blog/40919/>

³ <http://www.greenpeace.org/japan/ja/campaign/nonuke/money/2/>



また、脱原発・東電株主運動が東京電力の株主総会において脱原発の株主提案に反対した株主をリストアップしている⁴。

2-3. 保険会社による国内石炭火力発電の増設を検討している企業への投融資

気候ネットワークが作成した「国内石炭火力発電所建設・入札・廃止予定リスト」（2015年7月1日更新版）⁵を元に、増設する設備容量の多い企業10社を抽出した。なお、1案件に複数の企業が関与している場合は、出資比率が明らかな場合は出資比率分の設備容量を計上し、不明な場合は設備容量を均等割りして算出した。

表 2-3-1：国内石炭火力発電の増設を検討している企業（関与している設備容量上位10社）

企業名	関与している設備容量（単位：万kW）
関西電力	346
J-POWER	265
東京電力	260
中部電力	221
九州電力	166
中国電力	151
神戸製鋼所	130
東北電力	110
東京ガス	99
丸紅	70

表 2-3-2：保険会社による国内石炭火力発電の増設を検討している企業の株式保有（2014年3月末、単位：億円）

	日本生命	第一生命	明治安田生命	住友生命	東京海上	損保ジャパン日本興亜	MS&AD
関西電力	410						27
J-Power	266						
東京電力	110	38	10	14		7	
中部電力	377	97	479				
九州電力	210		289				32
中国電力	300						

⁴ <http://todenkabu.blog3.fc2.com/blog-entry-225.html>

⁵ http://sekitan.jp/info/150701coalpowerplants_list_updated/

神戸製鋼所	151						48
東北電力	189						
東京ガス	837	631	109	92			13
丸紅	171	170	290		207	331	
合計	3021	936	1177	106	207	338	120

※各社の有価証券報告書（2014年3月期）及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。空欄部分は不明であり、株式保有がないことを示しているわけではない。

表 2-3-3：保険会社による国内石炭火力発電の増設を検討している企業への融資（借り手企業の長期借入金として計上されている金額）（単位：億円）

	日本生命	第一生命	明治安田生命	住友生命	東京海上	損保ジャパン日本興亜	MS&AD
関西電力	1,916						
電源開発	396						
東京電力							
中部電力							
九州電力							
中国電力	751			341			
神戸製鋼所	410		130				
東北電力	886						
東京ガス	170	155	60	55	30		
丸紅	950	800	1,461				
合計	5,479	955	1,651	396	30		

※各企業の2011年度、2012年度、2013年度の有価証券報告書（2013年度の有価証券報告書に長期借入金の内訳が記載していない場合は2012年度又は2011年度のものを使用）。空欄は長期借入額が不明であることを意味しており、借入金がないことを示しているわけではない。

最後に、保険会社による日本の化石燃料関連企業・原発関連企業の株式保有・融資状況、国内石炭火力発電の増設を検討している企業の株式保有・融資状況のまとめを以下に示す。

表 2-3-4：保険会社による化石燃料・原発・国内石炭火力増設に関連する企業への投融資（単位：億円）

		日本生命	第一生命	明治安田生命	住友生命	東京海上	損保ジャパン日本興亜	MS&AD
化石燃料	株式保有	1,344	468	1,532	169	1,949	555	2,502
	融資	3,700	800	4,794				
	合計	5,044	1,268	6,326	169	1,949	555	2,502
原子力	株式保有	1,212	1,047	478	109	263	132	100
	融資	950	170	990				
	合計	2,162	1,217	1,468	109	263	132	100
国内石炭	株式保有	3,021	936	1,177	106	207	338	120
	融資	5,479	955	1,651	396	30		
	合計	8,500	1,891	2,828	502	237	338	120
上記3つの合計		14,585	3,406	8,871	780	2,242	694	2,722

※各社の有価証券報告書及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。空欄部分は不明であり、株式保有がないことを示しているわけではない。

※丸紅は化石燃料、国内石炭双方に含まれているため、3つの合計では重複分を除外。

表 2-3-5：保険会社による化石燃料・原発・国内石炭火力増設に関連する企業への投融資の順位（単位：億円）

化石燃料		原子力		国内石炭		3つの合計	
1位：明治安田生命	6,326	1位：日本生命	2,162	1位：日本生命	8,500	1位：日本生命	<u>14,585</u>
2位：日本生命	5,044	2位：明治安田生命	1,468	2位：明治安田生命	2,828	2位：明治安田生命	<u>8,871</u>
3位：MS&AD	2,502	3位：第一生命	1,217	3位：第一生命	1,891	3位：第一生命	<u>3,406</u>
4位：東京海上	1,949	4位：東京海上	263	4位：住友生命	502	4位：MS&AD	<u>2,722</u>
5位：第一生命	1,268	5位：損保ジャパン日本興亜	132	5位：損保ジャパン日本興亜	338	5位：東京海上	<u>2,242</u>
6位：損保ジャパン日本興亜	555	6位：住友生命	109	6位：東京海上	237	6位：住友生命	<u>780</u>
7位：住友生命	169	7位：MS&AD	100	7位：MS&AD	120	7位：損保ジャパン日本興亜	<u>694</u>

※各社の有価証券報告書及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。

※丸紅は化石燃料、国内石炭双方に含まれているため、3つの合計では重複分を除外。

結果、化石燃料関連企業に対しては明治安田生命が最も多額の投融資を行っており、日本生命、MS&AD の順であった。原子力関連企業と国内石炭増設関連企業に対しては、いずれも日本生命、明治安田生命、第一生命の順だった。

3. 銀行グループの資産運用状況

3-1. 銀行グループの運用状況

財務諸表に基づいた銀行グループの資産運用規模・配分を以下に示す。

表 3-1-1：銀行グループの運用状況（2014年3月、単位：億円）

	三菱 UFJ	みずほ	三井住友	三井住友 トラスト	りそな
貸出（国内）	677,311	534,472	518,796	5,416	266,188
貸出（海外）	342,078	158,542	137,525		829
国債	406,499	260,976	142,424	163,473	61,629
地方債	1,979	2,447	2,271	6,705	6,394
社債	24,910	27,925	29,562	33,287	9,138
株式	49,983	35,251	33,917	381,993	7,110
その他証券	261,785	113,377	63,353	204,165	2,712
合計	1,764,545	1,132,990	927,848	795,039	354,000

三菱 UFJ、みずほ、三井住友の 3 グループは運用額が大きく、三井住友トラストは株式の運用額が特に大きいのが特徴的である。

3-2. 銀行グループによるグローバルな化石燃料関連企業・原発関連企業への投融資

銀行グループによるグローバルな化石燃料関連企業・原発関連企業への投融資について、既存の調査を概観する。BankTrack や Urgewald 等の NGO が発表した「Bankrolling Climate Change」（2011年12月）⁶や「Nuclear Banks No Thanks」（2010年5月）⁷より、日本の民間銀行グループによる投融資額を以下に抜粋する。

表 3-2-1：石炭採掘・発電関連企業への投融資（2005年～2011年、単位：百万ユーロ）

	三菱 UFJ	みずほ	三井住友
融資	4,642.04	2,280.05	2,204.75
投資	338.26	369.81	510.64
合計	4,980.30	2,649.86	2,715.39
順位（93 銀行中）	17 位	25 位	24 位

表 3-2-2：原発関連企業への投融資（2000年～2009年、単位：百万ユーロ）

	三菱 UFJ	みずほ	三井住友
投融資額	5,389	4,799	3,238
順位（35 銀行中）	11 位	12 位	19 位

石炭採掘・発電関連企業への投融資については三菱 UFJ、三井住友、みずほという順番だったのに対して、原発関連企業への投融資は三菱 UFJ、みずほ、三井住友という順番だった。「Bankrolling Climate Change」の石炭採掘関連企業は 31 社、石炭発電関連企業は 40 社がリストアップされているが、日本企業は J-POWER と中国電力しか含まれていない。また、「Nuclear Banks No Thanks」では 60 社がリストアップされているが、日本の原発関連企業は東京電力と J-POWER のみである。両レポートとも日本企業の数が少ない上、中国電力は石炭火力発電の設備容量が特に大きいわけではなく、J-POWER は運転に入った原発を保有していないため（大間原発は建設中である）、日本企業の選定に課題がある。

Urgewald、BankTrack、CEE Bankwatch Network、Polska Zielona Sie は、銀行による石炭関連企業への投

⁶ http://www.banktrack.org/show/pages/bankrolling_climate_change_report

⁷ http://www.banktrack.org/show/pages/nuclear_banks

融資について、2013年に「Banking on Coal」⁸を発表した。報告書では、2005年～2013年半期までの石炭採掘企業70社に対する金融機関の投融資を調査し、トップ20機関を公開している。17位に三菱UFJフィナンシャルグループが含まれており、約20億ユーロの投融資が行われたとのことである。ただし、みずほや三井住友の投融資額は明らかになっていない。

BankTrackは、2014年に「Banking on Coal 2014」⁹を発表した。2005年～2014年4月までの石炭採掘企業34社と石炭火力発電企業39社に対する金融機関の投融資を調査し、91金融機関の投融資額を公開している（91金融機関の投融資額はCoal Banksのウェブサイト¹⁰に掲載）。ただし、この調査でも日本企業はJ-POWERと中国電力しか含まれていないため、上記同様、日本企業の選定に課題がある。

表 3-2-3：石炭採掘・発電関連企業への投融資（2005年～2014年、単位：百万ユーロ）

	三菱東京UFJ銀行	みずほ銀行	三井住友銀行
融資	7,470	3,353	3,707
証券引受	2,926	2,473	1,212
合計	10,396	5,826	4,919
投融資額順位	14位	23位	26位

Banktrack、Sierra Club、Rainforest Action Networkが2015年に発表した「The End of Coal?」¹¹では、2014年の石炭採掘企業20社と石炭火力発電企業30社に対する金融機関の投融資を調査し、日本の金融機関のデータを下記の通り発表した。

表 3-2-4：石炭採掘・発電関連企業への投融資（2014年）

	三菱東京UFJ銀行	みずほ銀行	三井住友銀行
石炭採掘企業20社への投融資	2億7600万ドル 投融資対象：Adaro, Anglo American, BHP Billiton, Glencore, TECO Energy	1億2100万ドル 投融資対象：Adaro, Anglo American, BHP Billiton, Glencore	3億5600万ドル 投融資対象：Adaro, Anglo American, BHP Billiton, Glencore
石炭火力発電企業30社への投融資	17億ドル 投融資対象：American Electric Power, China Resources Power Holdings, GDF Suez, NRG Energy, Berkshire Hathaway (PacifiCorp), RWE	15億ドル 投融資対象：China Resources Power Holdings, Chubu Electric Power, GDF Suez, Kansai Electric Power, NTPC, RWE	13億ドル 投融資対象：China Resources Power Holdings, Chubu Electric Power, GDF Suez, Kansai Electric Power, NRG Energy, NTPC, RWE

「The End of Coal?」では、石炭火力発電企業30社の選定において地域ごとに石炭火力発電の施設容量が多い企業がバランスよく含まれており、日本企業も東京電力、中部電力、関西電力が含まれている。一方、石炭採掘企業20社の中には日本企業は含まれていない。

そこで、本調査では東洋経済「大株主総覧」及び各社の有価証券報告書をもとに、日本の銀行グループによる日本の化石燃料関連企業・原発関連企業への投融資状況を調査した。その結果を以下に示す（日本の化石燃料関連企業・原発関連企業の選定理由は3-2参照）。

⁸ http://www.banktrack.org/show/pages/banking_on_coal_report

⁹ http://www.banktrack.org/show/pages/banking_on_coal_2014_report

¹⁰ <http://coalbanks.org/bank>

¹¹ <http://www.ran.org/coalreportcard>

表 3-2-5：銀行グループによる日本の化石燃料関連企業・原発関連企業の株式保有状況（2014年3月末時点、単位：億円）

	企業名	三菱 UFJ	みずほ	三井住友	三井住友トラ スト
石炭	三菱商事	491			
	出光興産	111	24	109	183
	三井物産	266	293	562	178
	伊藤忠商事		473	219	114
	丸紅		632	73	521
石油・ガス	INPEX				
	JX ホールディング ス	731	728	325	678
化石燃料合 計		<u>1,599</u>	<u>2,150</u>	<u>1,288</u>	<u>1,674</u>
原子炉製造	東芝	952	246	223	56
	三菱重工	29			
	日立製作所	181			
原子力合 計		<u>1,162</u>	<u>246</u>	<u>223</u>	<u>56</u>

※各社の有価証券報告書（2014年3月期）及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。空欄部分は不明であり、株式保有がないことを示しているわけではない。

表 3-2-6：銀行グループによる日本の化石燃料関連企業・原発関連企業への融資（借り手企業の長期借入金として計上されている金額）（単位：億円）

	企業名	<参考> 国際協力 銀行（ JBIC）	<参考> 日本政策 投資銀行 （DBJ）	三菱 UFJ	みずほ	三井住友	三井住友ト ラスト
石炭	三菱商事	2,759	1,500	1,611			
	出光興産			132	70	428	196
	三井物産						
	伊藤忠商事	771	1,135	662		797	
	丸紅		1,250	803			
石油・ ガス	INPEX	803	515	197	360	148	
	JX ホール ディングス		467	666	1,359	747	
化石燃 料合計		<u>4,333</u>	<u>4,867</u>	<u>4,194</u>	<u>1,789</u>	<u>2,120</u>	<u>196</u>
原子炉 製造	東芝			1,091	543	543	520
	三菱重工			1,420	460		
	日立製作所		400				
原子力 合計			<u>400</u>	<u>2,511</u>	<u>1,003</u>	<u>543</u>	<u>520</u>

※各企業の2011年度、2012年度、2013年度の有価証券報告書を参照（2013年度の有価証券報告書に長期借入金の内訳が記載していない場合は2012年度又は2011年度のものを使用）。空欄は借入額が不明であることを意味しており、借入金がないことを示しているわけではない。

3-3. 銀行グループによる国内石炭火力発電の増設を検討している企業への投融資

銀行グループによる国内石炭火力発電の増設を検討している企業への投融資を以下に示す（国内石炭火力発電の増設を検討している企業の選定理由は 3-3 参照）。

表 3-3-1：銀行グループによる国内石炭火力発電の増設を検討している企業の株式保有（2014 年 3 月末時点、単位：億円）

	三菱 UFJ	みずほ	三井住友	三井住友トラスト
関西電力	100	184	118	45
J-Power	97	218	125	65
東京電力	23	111	149	
中部電力	186	128	182	31
九州電力		122	107	32
中国電力		119		72
神戸製鋼所	137	89		
東北電力		141		
東京ガス		80		
丸紅		632	73	521
合計	543	1,824	754	766

※各社の有価証券報告書（2014 年 3 月期）及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。空欄部分は不明であり、株式保有がないことを示しているわけではない。

表 3-3-2：銀行グループによる国内石炭火力発電の増設を検討している企業への融資（借り手企業の長期借入金として計上されている金額）（単位：億円）

	<参考> 国際協力銀行 (JBIC)	<参考> 日本政策投資銀行 (DBJ)	三菱 UFJ	みずほ	三井住友	三井住友トラスト
関西電力		3,400	1,850	2,296	1,850	
電源開発			427	792	720	
東京電力		4,168	3,340	5,300	6,995	2,910
中部電力						
九州電力						
中国電力		1,977				
神戸製鋼所		698		281		
東北電力		3,612	1,300	1,451		
東京ガス	342	53	72	342	143	11
丸紅		1,250	803			
合計	342	15,158	7,792	10,462	9,708	2,921

※各企業の 2011 年度、2012 年度、2013 年度の有価証券報告書を参照（2013 年度の有価証券報告書に長期借入金の内訳が記載していない場合は 2012 年度又は 2011 年度のものを使用）。空欄は借入額が不明であることを意味しており、借入金がないことを示しているわけではない。

銀行グループによる日本の化石燃料関連企業・原発関連企業の株式保有・融資状況、国内石炭火力発電の増設を検討している企業の株式保有・融資状況のまとめを以下に示す。

表 3-3-3：銀行グループによる化石燃料・原発・国内石炭火力増設に関連する企業への投融資（単位：億円）

		三菱 UFJ	みずほ	三井住友	三井住友トラ スト
化石燃料	株式保有	1,599	2,150	1,288	1,674
	融資	4,071	1,789	2,120	196
	合計	5,670	3,939	3,408	1,870
原子力	株式保有	1,162	246	223	56
	融資	2,511	1,003	543	520
	合計	3,673	1,249	766	576
国内石炭	株式保有	543	1,824	754	766
	融資	7,792	10,462	9,708	2,921
	合計	8,335	12,286	10,462	3,687
上記 3 つの合計		16,875	16,842	14,563	5,612

※各社の有価証券報告書及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。

※丸紅は化石燃料、国内石炭双方に含まれているため、3つの合計では重複分を除外。

表 3-3-4：銀行グループによる化石燃料・原発・国内石炭火力増設に関連する企業への投融資順位（単位：億円）

化石燃料		原子力		国内石炭		3つの合計	
1位：三菱 UFJ	5,670	1位：三菱 UFJ	3,673	1位：みずほ	12,286	1位：三菱 UFJ	16,875
2位：みずほ	3,939	2位：みずほ	1,249	2位：三井住友	10,462	2位：みずほ	16,842
3位：三井住友	3,408	3位：三井住友	766	3位：三菱 UFJ	8,335	3位：三井住友	14,563
4位：三井住友 トラスト	1,870	4位：三井住 友トラスト	576	4位：三井住 友トラスト	3,687	4位三井住 友トラスト	5,612

※各社の有価証券報告書及び東洋経済「大株主要覧 2014」を参照。

※丸紅は化石燃料、国内石炭双方に含まれているため、3つの合計では重複分を除外。

結果、化石燃料関連企業と原子力関連企業については、三菱 UFJ が最も多額の投融資を行っており、みずほ、三井住友、三井住友トラストの順だった。また、国内石炭増設関連企業に対しては、みずほが最も多額の投融資を行っており、三井住友、三菱 UFJ、三井住友トラストの順だった。